

【様式1】

岩手県沿岸広域振興局経営企画部企画推進課あて

会社名等	
担当部門	
担 当 者	
メールアドレス	
TEL	
FAX	

実施要領等に関する質問票

No	資料名称	該当項目（該当頁）	質問内容
1			
2			
3			
4			

〔留意事項〕

- ・資料名称の欄には質問の対象となる資料の名称（実施要領又は業務仕様書の別）を記入すること。
- ・提出期限内に提出のこと。期限を過ぎたものは受け付けない。
- ・原則として電子メールで送付のこと。（アドレス：BI0001@pref.iwate.jp）
- ・1つの質問項目について1行使用のこと。

【様式 2】

令和 年 月 日

岩手県沿岸広域振興局長 様

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

企画コンペ参加届出書

「世界遺産と郷土芸能を生かした地域活性化事業」企画・運營業務に係る企画コンペに参加したいので、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

なお、「企画コンペ実施要領」の「2 参加者の資格要件等」に定める次の内容について虚偽がないことを誓約します。

記

- 1 本業務の実施について、県の要求に応じて即時に迅速かつ円滑に対応できる体制を整えていること。
- 2 直近5カ年の間に、イベントの企画・運營業務を国、都道府県、市町村又は独立行政法人等から受託して実施した実績があること。
- 3 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 4 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- 5 破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。旧和議法（大正11年法律第72号）第12条の規定による和議開始の申立てをなされていない者であること。
- 6 最近1年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- 7 事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団（同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。
- 8 参加届出書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限措置基準（平成23年10月5日出第116号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。
- 9 「2(8)」までの期間に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成7年2月9日建振第281号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成18年6月6日建技第141号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成12年3月30日出総第24号）などに基づく指名停止又は文書警告に伴う非指名を受けていない者であること。
- 10 単独で企画提案した参加者は、共同提案の構成員となることはできないこと。

【様式3】

会社概要及び過去5年間の類似事業の主な受注等実績

商号又は名称		
代表者職氏名		
所在地		
設立年月日		
資本金		
直近の年間売上高		
従業員数		
業務内容		
会社の特色		
過去5年間の受託事業の実績（主なもので可。資料等があれば、添付可。）	発注者	受注事業内容（受注年、受注内容）
【本申請の窓口となる担当者名】		
所属		電話
職		FAX
氏名		E-mail

※ 既存の資料（会社パンフレット等）で同項目が網羅されているものがあれば、これに替えることができるものとします。

【様式4】

企画コンペ参加辞退届

令和 年 月 日

岩手県沿岸広域振興局長 様

「世界遺産と郷土芸能を生かした地域活性化事業」企画・運營業務に係る企画コンペへの参加を
表明し、企画コンペ参加届出書を提出しましたが、都合により参加を辞退いたします。

住所

商号又は名称

代表者職・氏名